

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月10日

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 田中雅夫 TEL (073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成13年5月10日

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	39,784	(8.1)	4,666	(15.4)	5,117	(-)
12年3月期	36,806	(1.5)	4,044	(19.7)	250	(95.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,552	(-)	6789	-	3.0	5.2	12.9
12年3月期	434	(-)	1114	-	0.5	0.3	0.7

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 37,599,879株 12年3月期 39,020,470株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	99,068	86,557	87.4	2,302.05
12年3月期	98,046	85,957	87.7	2,286.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 37,599,990株 12年3月期 37,599,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	5,499	1,607	3,457	9,119
12年3月期	1,758	265	2,767	8,602

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	2,800	1,500
通期	41,000	6,200	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円77銭

第40期決算概要

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 連結決算

(単位:百万円、未満切捨)

科目 \ 期別	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	対前期増減率
売上高	39,784	36,806	8.1%
営業利益	4,666	4,044	15.4%
経常利益	5,117	250	-
当期純利益	2,552	434	-
1株当たり当期純利益	67円89銭	11円14銭	

2. 個別決算

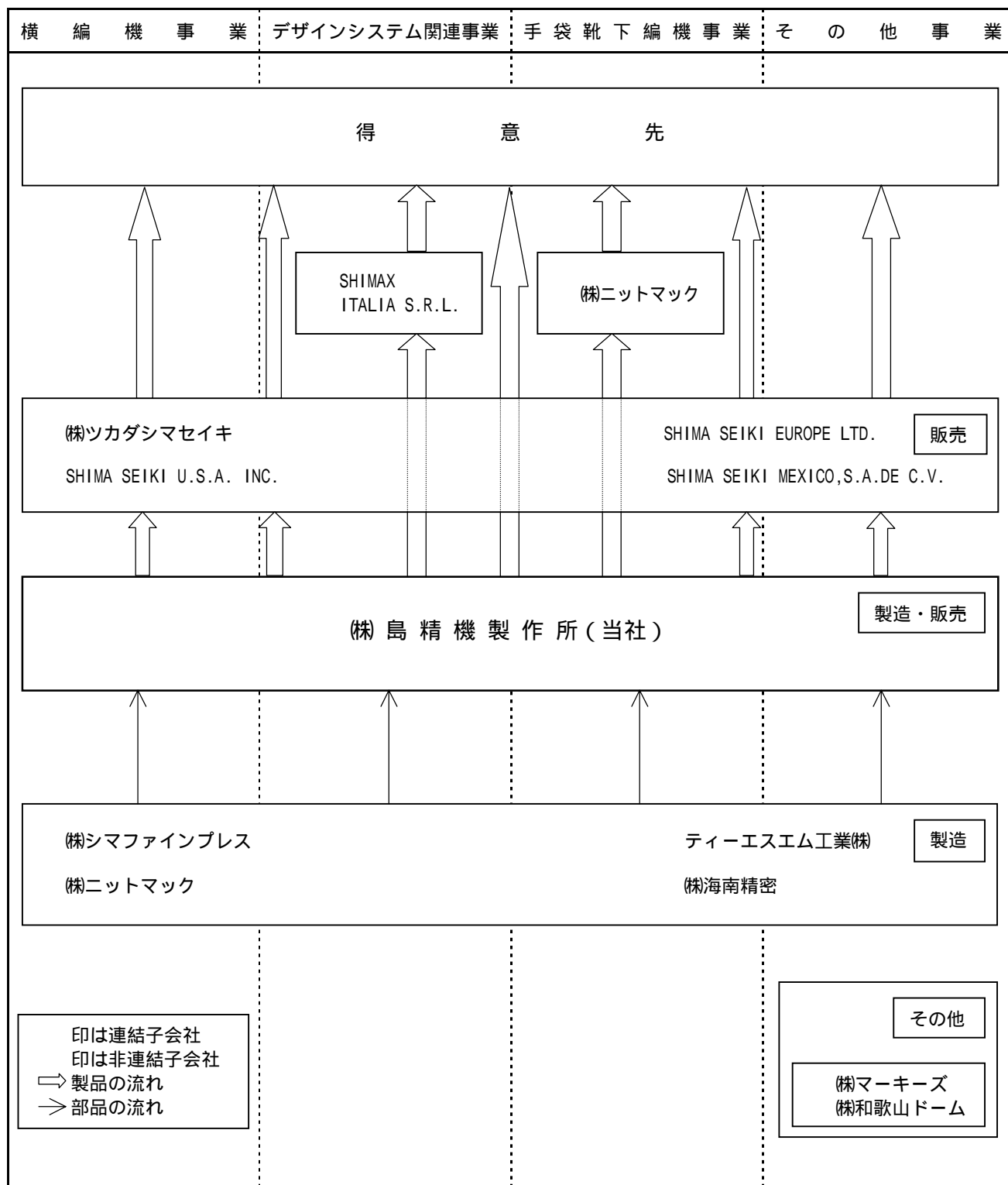
(単位:百万円、未満切捨)

科目 \ 期別	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	対前期増減率
売上高	37,920	36,136	4.9%
営業利益	3,654	3,566	2.5%
経常利益	4,476	138	-
当期純利益	2,187	485	-
1株当たり当期純利益	58円18銭	12円45銭	

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

・経営の基本方針

当社では、創業以来 EVER ONWARD (限りなき前進) の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手(顧客)の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってきました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、ファッション産業に携わる方々と共に、最終消費者を満足させる魅力ある商品づくりや新しいビジネスモデルを業界に提案すべく、システムや技術の開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウまでも包含した総合的なサービスを業界へ提供し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献することで、当社の安定的な発展を図る所存です。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資・研究開発投資を行い、開発力強化に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

・中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く現在の環境は、海外メーカーとの価格競争の激化による販売価格の低下や、輸出比率の上昇にともなう為替リスクの増加などにより、引き続き厳しい状況となっています。しかしその一方で、横編機部門においては、当社の技術力が高く評価され、数量ベースでは過去最高の売上を達成するなど、業界におけるリーディングカンパニーとしての位置付けを更に高めることができました。

こうした状況下、当社では次の項目に重点を置き、魅力ある製品の開発を主軸に、業容の拡大、収益力の向上に努めてまいります。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、無縫製横編機「SWG-FIRST」シリーズを提案し、競合他社との差別化を進めます。あわせて、独自のノウハウを活用したユーザーサポートシステムを強化します。さらに、無縫製横編機による先進国での消費地型生産体制を構築するとともに、発展途上国等におけるニットの生産性の向上にも取り組んでまいります。

また、東京・大阪の「コミュニケーションスペース」に引き続き、イタリアのミラノに「デザインセンター」を開設しました。これらを拠点にして、ホールガーメントTM(無縫製ニット)を活用した新しいニットファッションならびにビジネスモデルをユーザー業界へ具体的に提案していくことで、さらなるビジネスチャンスの拡大を図ります。

* ホールガーメントTMは、株式会社島精機製作所の商標です。

2. ITを活用したアパレル・小売業界向けの新しいビジネスモデルの提案

コンピュータグラフィックスは近年、ビジネスの世界でも広く活用されるようになりました。当社では、長年培ってきたハードウェア、ソフトウェアの技術をもとに開発を進め、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいります。

新開発のデザインシステム「SDS-ONE」は、アパレル商品の企画・デザインから、生産・販売促進を一貫してサポートするだけでなく、IT・ネットワーク機能の拡充や、操作性・処理能力の向上により、ファッショントレンドを反映した魅力ある商品を生産する上での中核システムとして、業界に提案しております。

さらには、アパレル業界における商品の売れ残りや品切れロスの縮小、収益率の向上など、さまざまな課題を解決するために、生産だけではなく、流通・小売分野までも視野に入れた店舗用システムとしての活用も提案しております。

また、アパレル分野における色情報の業界基準である「パントーン・カラーデータ」を「SDS-ONE」に標準搭載し、ビジュアルコミュニケーションの円滑化、省力化を図っております。

3．手袋編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場2社寡占体制下で、80%余りの圧倒的なシェアを有しておりますが、中でも作業用手袋は、アジア地域では自国消費向けとしての需要が増大しており、欧米の主要産業における作業安全基準の見直しで、消費は堅調に推移しております。

しかしながら今後は、米国経済の成長鈍化も懸念されるため、当社ではアジアを中心にした販売・サービス体制の強化によって、売上増強を図ります。また、付加価値の高い手袋の商品開発等をユーザー業界に提案することで、拡販に努めております。

4．効率化による収益力改善

利益率向上のため、機種種の統合や部品の共通化等による材料費・加工費の削減、および、グループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築に取り組んでおります。

製造部門では、MQC（Market in, Quality, Cost）と呼ばれる社内活動により、市場動向を的確に捉えながら、品質の向上と共にコスト削減のためのリードタイムの短縮等を進めています。

為替対策については、円建取引比率の向上を図ると共に、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

(3) 経営成績

【 当期の概況 】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、海外市場では、香港、韓国を中心としたアジア地域に加え、中東や南米市場などが好調で、ヨーロッパ市場も堅調に推移したことにより、高水準の売上を達成することができました。

一方、国内市場は、景気全体に後退色が強まるなかで、ニット・アパレル業界を取り巻く環境は依然として厳しく、設備投資は一層鈍化する結果となり、売上高は前期比減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、397億84百万円（前期比8.1%増）となりました。

利益面につきましては、ユーロ安及び競争激化による販売価格の低下の影響はありましたが、生産・販売体制の合理化、効率化、コストダウンを積極的に推進した結果、営業利益は46億66百万円（前期比15.4%増）となりました。経常利益は、下期には円安傾向となったことにより、為替差益に転じた結果、51億17百万円（前期比48億66百万円増）となりました。また、退職給付変更時差異の償却や、金融商品会計の適用等による特別損失を8億15百万円計上したことにより、当期純利益は25億52百万円（前期比29億87百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

当社の主力製品である横編機事業では、個性化、多様化する消費者ニーズに対応できるよう、ハードウェア、ソフトウェアおよび独自のノウハウを含めた提案を行なった結果、過去最高の売上台数となりました。

海外市場におきましては、最大の輸出国であるイタリアは堅調に推移し、また韓国、香港などを中心としたアジア市場も順調で、中東のトルコや南米のブラジルも前期に比べ大幅に売上を増やすことができました。

一方、国内市場におきましては、東京・大阪に「コミュニケーションスペース」を設け、「SWG - F I R S T」シリーズを中心に、魅力あるニット商品の情報提供を進めましたが、ニット業界全体を取り巻く環境は依然として厳しく、前期の実績を下回りました。

横編機事業全体としては、海外市場は好調でしたが、販売価格の低下および国内市場の不振の影響もあり、売上高は291億20百万円（前期比1.2%減）、営業利益は71億12百万円（前期比3.1%減）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ALL i n ONE コンセプトのもと、ニットデザインから、生産、販売、流通に至るコミュニケーションツールとして開発しました新機種「SDS - ONE」を中心に、販売活動に注力しました。その結果、幅広い機能、高い操作性などが評価され、売上高は22億90百万円（前期比23.9%増）と好調な推移となりましたが、利益面では、新製品立上げコスト並びに不良債権処理の影響もあり60百万円の営業損失となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、国内市場は低迷を抜け出せず、また海外はアメリカ市場の減速があったものの、韓国、中国などを始めとしたアジア諸国が顕著な伸びを示したことにより、売上、利益とも大幅に増加し、売上高は51億57百万円（前期比117.6%増）、営業利益は12億41百万円（前期比188.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は32億16百万円(前期比3.3%増)、営業利益については3億68百万円(前期比20.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

市場および事業の種類別に状況は異なりますが、全体としては堅調に推移し、売上高は366億38百万円(前期比6.9%増)、営業利益は85億90百万円(前期比1.4%増)となりました。

[欧州]

ホールガーメントTMを柱とした消費地型生産への過渡期であるイギリスでは、同国内の大型量販店における仕入れ体制の再構築の影響を受け、売上高は11億18百万円(前期比20.5%減)となり、営業利益は36百万円(前期比61.5%減)となりました。

[北米]

横編機および手袋靴下編機が堅調に推移したため、売上高は20億26百万円(前期比77.9%増)、営業利益は45百万円(前期比1億21百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、工場周辺用地の取得を中心とした設備投資や借入金の返済等による支出はあったものの、税金等調整前当期純利益の回復や在庫の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し、当連結会計年度末は91億19百万円(前期比6.0%増)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権28億77百万円の増加等による資金減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益が43億13百万円と前期比で大幅に改善されたことや、在庫の圧縮10億71百万円等を中心とする増加要因により、当連結会計年度における営業活動で得られた資金は54億99百万円(前期比212.7%増)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

工場周辺用地の取得を中心とした当社グループの設備関連支出16億10百万円等により、当連結会計年度における投資活動で使用了資金は16億7百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の返済21億28百万円および株主への配当金の支払13億14百万円等により、当連結会計年度における財務活動で使用了資金は34億57百万円(前期比24.9%増)となりました。

【 当期の利益配分について 】

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき15円を実施しておりますが、期末配当金につきましては、通期の業績を勘案いたしまして、1株につき15円とし、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき30円とする予定です。

【 次期の見通しについて 】

海外市場では、アメリカの景気後退がアジア諸国に波及しつつあり、中でも香港、韓国市場への影響が懸念される一方で、ヨーロッパを始め、南米やその他の地域では比較的堅調に推移するものと考えられます。また、国内市場では、設備投資意欲の減退により景気の先行きになお不透明感が強く、ニット・アパレル業界においても厳しい状況で、回復には時間を要するものと予想されます。

このような事業環境を踏まえ、当社は、「SWG-FIRST」シリーズによるホールガーメント™のさらなる浸透を図り、アパレル、小売業界におけるIT化の中核をなす、ビジュアル情報発信の中核システムとしての「SDS-ONE」を積極的に提案するなど、これら新製品の拡販に努めてまいります。

さらにサンプル提案、技術指導等独自のノウハウによるユーザーサポート体制の充実を強力に推進し、海外市場における収益の改善につなげてまいります。

また引き続き為替リスク対策を継続するとともに、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を推進し、業績の向上、経営基盤の強化に全力を傾注いたします。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高410億円、営業利益64億円、経常利益62億円、当期純利益33億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは115～120円、ユーロは105～110円を想定しております。

(4) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
・ 売 上 高	39,784	100.0	36,806	100.0	2,977	8.1
・ 売 上 原 価	24,208	60.8	22,219	60.4	1,989	9.0
売 上 総 利 益	15,575	39.2	14,587	39.6	988	6.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,909	27.5	10,542	28.6	366	3.5
営 業 利 益	4,666	11.7	4,044	11.0	621	15.4
・ 営 業 外 収 益	783	2.0	932	2.5	148	15.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	538		505		33	
為 替 差 益	122		-		122	
そ の 他	123		427		304	
・ 営 業 外 費 用	332	0.8	4,725	12.8	4,393	93.0
支 払 利 息	138		143		4	
為 替 差 損	-		4,396		4,396	
そ の 他	193		186		7	
経 常 利 益	5,117	12.9	250	0.7	4,866	-
・ 特 別 利 益	11	0.0	404	1.1	392	97.1
・ 特 別 損 失	815	2.1	1,177	3.2	361	30.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,313	10.8	521	1.4	4,835	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,911	4.8	304	0.8	1,607	528.8
法 人 税 等 調 整 額	155	0.4	390	1.0	235	60.3
少 数 株 主 利 益	4	0.0	0	0.0	4	-
当 期 純 利 益	2,552	6.4	434	1.2	2,987	-
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	49,374		55,184		5,810	
期 首 残 高	49,374		54,419		5,045	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		765		765	
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高	1,315		5,375		4,059	
配 当 金	1,315		1,385		69	
役 員 賞 与	-		30		30	
(うち監査役賞与)	(-)		(4)		(4)	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		3,960		3,960	
・ 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	50,610		49,374		1,236	

(5) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
現金及び預金	9,829		9,362		467
受取手形及び売掛金	38,401		36,254		2,147
有価証券	254		1,197		942
たな卸資産	11,140		12,064		924
繰延税金資産	728		749		20
その他	367		456		89
貸倒引当金	299		272		26
流動資産合計	60,423	61.0	59,813	61.0	610
. 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	6,868		7,471		603
機械装置及び運搬具	930		988		58
工具器具備品	1,111		1,213		101
土地	21,453		20,310		1,142
建設仮勘定	256		245		11
有形固定資産合計	30,621	30.9	30,230	30.8	390
2. 無形固定資産	143	0.1	79	0.1	64
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3,500		3,163		336
長期貸付金	367		535		168
繰延税金資産	840		392		448
その他	4,975		4,309		665
貸倒引当金	1,803		989		813
投資その他の資産合計	7,879	8.0	7,411	7.6	467
固定資産合計	38,644	39.0	37,721	38.5	923
. 為替換算調整勘定	-	-	511	0.5	511
資 産 合 計	99,068	100.0	98,046	100.0	1,021

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,066		5,088		22
短 期 借 入 金	530		2,553		2,023
未 払 法 人 税 等	1,741		115		1,626
賞 与 引 当 金	654		708		54
そ の 他	2,850		2,391		458
流 動 負 債 合 計	10,842	10.9	10,857	11.1	14
・ 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	5		19		14
退 職 給 与 引 当 金	-		990		990
退 職 給 付 引 当 金	1,437		-		1,437
固 定 負 債 合 計	1,442	1.5	1,010	1.0	432
負 債 合 計	12,284	12.4	11,867	12.1	417
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	225	0.2	221	0.2	4
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	14,859	15.0	14,859	15.1	-
・ 資 本 準 備 金	21,724	21.9	21,724	22.2	-
・ 連 結 剰 余 金	50,610	51.1	49,374	50.4	1,236
・ その他有価証券評価差額金	320	0.3	-	-	320
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	316	0.3	-	-	316
・ 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	86,557	87.4	85,957	87.7	599
負債、少数株主持分及び資本合計	99,068	100.0	98,046	100.0	1,021

(6) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,313	521
減価償却費		1,198	1,342
貸倒引当金の増加額		1,154	1,244
退職給与引当金の減少額		990	-
退職給付引当金の増加額		1,437	-
受取利息及び受取配当金		538	505
支払利息		138	143
為替差損		137	286
有形固定資産売却益		11	30
有形固定資産売却及び廃棄損		44	52
売上債権の減少額(増加額)		2,877	1,578
たな卸資産の減少額(増加額)		1,071	454
仕入債務の増加額(減少額)		177	1,194
その他		334	58
小 計		5,233	1,998
利息及び配当金の受取額		540	485
利息の支払額		118	90
法人税等の支払額		156	635
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,499	1,758
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,679	5,161
定期預金の払戻による収入		3,850	5,283
有価証券の取得による支出		1,504	5,518
有価証券の売却による収入		1,501	5,880
有形固定資産の取得による支出		1,610	1,174
有形固定資産の売却による収入		38	108
投資有価証券の取得による支出		315	699
投資有価証券の売却による収入		62	1,702
貸付けによる支出		100	242
その他の投資の減少額		150	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,607	265
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)(純額)		2,128	2,562
長期借入金の返済による支出		14	14
少数株主への株式の発行による収入		-	31
自己株式の売却収入(取得支出)		0	3,960
配当金の支払額		1,314	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,457	2,767
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		82	448
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		516	1,192
・ 現金及び現金同等物の期首残高		8,602	9,795
・ 現金及び現金同等物の期末残高		9,119	8,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.の7社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社(SHIMAX ITALIA S.R.L.他)4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(SHIMAX ITALIA S.R.L.他)4社は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異(345百万円)については、当期に一括費用処理しております。なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が390百万円増加し、売上総利益は21百万円、営業利益、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は385百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の設定方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は65百万円、経常利益は54百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は697百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ641百万円多く計上されております。また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表の注記)	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,301百万円	18,762百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	213百万円	185百万円
そ の 他 (出資金)	1,575百万円	1,575百万円
3. 保証債務額	6,395百万円	8,199百万円
4. 輸出手形割引高	993百万円	- 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	194百万円	
支 払 手 形	6百万円	

(連結損益計算書の注記)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
貸倒引当金繰入額	1,062百万円	583百万円
従業員給料手当	1,624百万円	1,621百万円
賞与引当金繰入額	159百万円	174百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	23百万円
退職給付引当金繰入額	72百万円	- 百万円
研究開発費	2,204百万円	2,057百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,204百万円	2,057百万円
3. 特別損益の内訳		
特別利益		
固定資産売却益	11百万円	30百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	353百万円
保険掛金解約益	- 百万円	20百万円
特別損失		
退職給付引当金繰入額	345百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	202百万円	167百万円
貸倒引当金特別繰入額	129百万円	515百万円
ゴルフ会員権評価損	54百万円	- 百万円
固定資産売却廃棄損	44百万円	52百万円
投資有価証券償還損	38百万円	- 百万円
役員退職金	- 百万円	171百万円
関係会社出資金評価損	- 百万円	117百万円
過年度分退職給与引当金繰入額	- 百万円	101百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	33百万円
子会社損失補填金	- 百万円	19百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	11百万円	1百万円
土 地	- 百万円	29百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機 械 装 置 他	3百万円	4百万円
6. 固定資産廃棄損の内訳		
工 具 器 具 備 品	25百万円	18百万円
機 械 装 置	10百万円	14百万円
建 物 他	4百万円	13百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	9,829百万円	9,362百万円
公社債投資信託(有価証券勘定)	- 百万円	100百万円
計	9,829百万円	9,462百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710百万円	859百万円
現金及び現金同等物	9,119百万円	8,602百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下編機 事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,120	2,290	5,157	3,216	39,784	-	39,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,120	2,290	5,157	3,216	39,784	-	39,784
営 業 費 用	22,007	2,350	3,915	2,848	31,121	3,996	35,118
営業利益 (又は営業損失)	7,112	(60)	1,241	368	8,663	(3,996)	4,666
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	58,111	6,020	5,514	4,781	74,427	24,640	99,068
減 価 償 却 費	546	22	75	60	705	492	1,198
資 本 的 支 出	1,245	89	188	132	1,655	117	1,773

(2) 前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下編機 事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,475	1,848	2,369	3,112	36,806	-	36,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,475	1,848	2,369	3,112	36,806	-	36,806
営 業 費 用	22,134	1,963	1,938	2,650	28,688	4,074	32,762
営業利益 (又は営業損失)	7,340	(114)	431	461	8,118	(4,074)	4,044
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	57,039	5,755	5,308	6,136	74,239	23,806	98,046
減 価 償 却 費	634	20	61	61	778	564	1,342
資 本 的 支 出	803	26	70	73	973	201	1,174

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
(4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 3,996 百万円、前期 4,074 百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 24,640 百万円、前期 23,806 百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,638	1,118	2,026	39,784	-	39,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,366	4	24	2,395	(2,395)	-
計	39,004	1,123	2,051	42,179	(2,395)	39,784
営 業 費 用	30,414	1,086	2,006	33,507	1,610	35,118
営業利益(又は営業損失)	8,590	36	45	8,671	(4,005)	4,666
資 産	72,630	1,636	1,834	76,101	22,966	99,068

(2) 前期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,261	1,406	1,139	36,806	-	36,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	-	11	2,193	(2,193)	-
計	36,442	1,406	1,150	39,000	(2,193)	36,806
営 業 費 用	27,975	1,312	1,226	30,514	2,248	32,762
営業利益(又は営業損失)	8,467	94	(76)	8,485	(4,441)	4,044
資 産	71,705	1,241	1,966	74,914	23,132	98,046

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ----- 英国

(2) 北米 ----- 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 3,996 百万円、前期 4,074 百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 24,640 百万円、前期 23,806 百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,775	4,091	15,063	4,506	33,436
連 結 売 上 高					39,784
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	10.3%	37.8%	11.3%	84.0%

(2) 前期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	10,788	1,814	11,917	4,009	28,530
連 結 売 上 高					36,806
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.3%	4.9%	32.4%	10.9%	77.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- イタリア・スペイン・英国

(2) 中 東 ----- トルコ・シリア

(3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾

(4) その他の地域 ----- 米国・ブラジル

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (機械装置及び運搬具等)	前 期 (機械装置及び運搬具等)
取 得 価 額 相 当 額	4,754百万円	5,600百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,328百万円	2,862百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,425百万円	2,737百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	640百万円	715百万円
1 年 超	1,785百万円	2,022百万円
合 計	2,425百万円	2,737百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	752百万円	843百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	1,401	不動産管理・賃貸業・ 保険代理業・ニット 製品の製造販売	当社代表取締役社長 島正博及びその近親 者が100%を直接保有	なし	当社の顧客			
						取 引 の 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						織 維 機 械 の 販 売		6	売掛金	0
						建 物 の 賃 借		89	保証金	35

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃借料金額を決定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	273百万円	- 百万円
退職給付引当金	273百万円	- 百万円
未払事業税	156百万円	- 百万円
賞与引当金	125百万円	98百万円
退職給与引当金	- 百万円	75百万円
貸倒引当金	- 百万円	38百万円
繰越外国税額	- 百万円	12百万円
繰越欠損金	420百万円	985百万円
たな卸資産の未実現利益	278百万円	69百万円
その他	281百万円	39百万円
繰延税金資産小計	1,808百万円	1,320百万円
評価性引当額	154百万円	149百万円
繰延税金資産合計	1,653百万円	1,170百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43百万円	- 百万円
特別償却準備金	20百万円	9百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	11百万円	10百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金負債合計	84百万円	29百万円
繰延税金資産の純額	1,569百万円	1,141百万円

(有価証券関係)

(1) 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	155	155	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	408	512	104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	418	522	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,636	1,231	405
	(2) 債券			
	社債	100	78	21
	(3) その他	931	703	227
小計	2,668	2,013	654	
合計	3,086	2,536	550	

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	99
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	750
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	213

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 満期保有目的の債券			
社債	254	-	-
(2) その他有価証券			
社債	-	78	-
その他	-	162	267
合計	254	241	267

(2) 前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	116	114	2
債 券	155	158	3
そ の 他	496	432	63
小 計	767	704	63
固定資産に属するもの			
株 式	2,030	2,096	65
債 券	-	-	-
そ の 他	20	9	10
小 計	2,051	2,106	54
合 計	2,819	2,810	8

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場及び店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債 99 百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 130 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 100 百万円

非 上 場 の 外 国 債 券 100 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,012 百万円

非 上 場 の 外 国 債 券 100 百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 当 期

取引の時価等に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(2) 前 期

取引の時価等に関する事項(平成 12 年 3 月 31 日現在)

1. 取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物が替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	2,911百万円
年金資産	1,656百万円
未積立退職給付債務	1,254百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
未認識数理計算上の差異	182百万円
未認識過去勤務債務	-百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,437百万円
前払年金費用	-百万円
退職給付引当金	1,437百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	196百万円
利息費用	103百万円
期待運用収益	18百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	345百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-百万円
過去勤務債務の費用処理額	-百万円
退職給付費用	625百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横編機事業	28,797	93.0
デザインシステム関連事業	1,912	164.5
手袋靴下編機事業	4,883	245.7
合計	35,593	104.3

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横編機事業	28,857	95.3	2,571	72.9
デザインシステム関連事業	2,344	114.9	148	103.3
手袋靴下編機事業	4,938	159.6	608	349.4
合計	36,140	102.0	3,328	86.5

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横編機事業	29,120	98.8
デザインシステム関連事業	2,290	123.9
手袋靴下編機事業	5,157	217.6
その他事業	3,216	103.3
合計	39,784	108.1

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。